

2024年8月9日

## コーポレートPPAを活用した太陽光発電事業向け プロジェクトファイナンス組成について

株式会社福岡銀行（取締役頭取 五島 久、以下「当行」）は、2024年6月28日に滋賀県米原市で建設中の米原太陽光発電事業（31.65MW）を対象としたグリーンローンの融資契約を下記の通り締結しましたのでお知らせします。

### 記

本発電所は、ヴィーナ・エナジーが開発し、脱炭素社会の実現に資する再生可能エネルギーから作られた電力をコーポレートPPA（電力受給契約）により、三菱商事クリーンエナジー株式会社へ供給します。

ヴィーナ・エナジーの試算では、本発電所の電力は火力発電所と比較すると、年間約18,600トンの温室効果ガス削減と年間約3,100万リットルの節水効果が見込まれており、国が掲げる『2050年カーボンニュートラルの実現』への貢献が期待されます。

当行は、これまでFIT制度を活用した太陽光、風力、バイオマスなどの再生可能エネルギープロジェクト向けの融資を、九州をはじめとする様々な地域で積極的に取組んできました。本件では、国内外に幅広いネットワークと知見を持つベーカー&マッケンジー法律事務所をレンダー側リーガルアドバイザーに起用し、当行がこれまで積み重ねた経験や知識を活かして、コーポレートPPAを活用したプロジェクトファイナンスを組成しました。当行では、地域の調和を大切にして再生可能エネルギーの普及に真摯に取り組む事業者を、今後も積極的に支援して参ります。

### <本ローンの概要>

契約締結日	2024年6月28日
組成金額	約53億円
資金使途	太陽光発電事業の開発

当行を含むふくおかフィナンシャルグループでは、2021年10月にお取引先の環境・社会課題解決、脱炭素社会に資するファイナンスを「サステナブルファイナンス」と位置づけ、その累積実行額目標を「2020年度から2030年度までに2兆円（うち、環境ファイナンス1兆円）」と設定しました。気候変動への対応をはじめとする環境・社会課題を解決し、持続可能な地域社会の実現に向けた取組みを進めてまいります。

> 2024年5月15日付 ヴィーナ・エナジー 本件プレスリリース

<https://venaenergy.co.jp/5603>

> 2024年5月15日付 三菱商事クリーンエナジー株式会社 本件プレスリリース

<https://www.mcce.co.jp/assets/files/pdf/20240515.pdf>

#### ヴィーナ・エナジー

ヴィーナ・エナジーは、「アジア太平洋地域におけるエネルギー転換の加速」をミッションに掲げ、持続可能で低価格な再生可能エネルギー発電事業の推進と、事業地域の経済的及び社会的発展、また環境保全を目指しています。

ヴィーナ・エナジーは、合計出力45ギガワットを超える開発・建設・稼働中の太陽光発電所、風力発電所（陸上／洋上）、エネルギー貯蔵システム（定置型および可搬型貯蔵）資産を有しています。シンガポール本社のほか日本、韓国、台湾、タイ、インド、オーストラリア、インドネシア、フィリピンに86拠点、従業員964名を有します（2023年12月31日現在）。

ヴィーナ・エナジーの日本法人であるヴィーナ・エナジー・ジャパン株式会社は、本社（東京都港区）および17拠点の国内事業所を有しています。国内においては、太陽光発電事業は日本再生可能エネルギー株式会社、陸上風力発電事業は日本風力エネルギー株式会社、洋上風力発電事業はヴィーナ・エナジー洋上風力株式会社、発電所の運営管理はNREオペレーションズ株式会社、建設工事請負等の施工管理はヴィーナ・エナジー・エンジニアリング株式会社が行っています。

#### 三菱商事 クリーンエナジー

三菱商事グループで日本国内の発電事業を統括する三菱商事エナジーソリューションズ株式会社の100%子会社である三菱商事クリーンエナジーは、洋上風力を除く再エネ発電事業を計画から建設・運営まで一貫通貫で展開しています。再エネの普及や需要地に近い場所で発電・供給を行う分散電源化といった流れを踏まえ、デジタル技術も活用しつつ、再エネを中心とする発電事業に取り組んでいます。

三菱商事グループの持つ、電力需給管理や小売り機能および地域ネットワークを活用し、EX/DX 一体推進で再エネの「つくる」×「整える」×「届ける」に取り組んでいきます。

以上

《 本件に関するお問合せ先 》

(株)福岡銀行 ストラクチャードファイナンス部 担当：中村・金丸

TEL 092 - 723 - 2555